

あなたは中国企業の実態をどこまで知っていますか？

日高 賢治 総務部総務課 特許戦略企画調整官

1. 世界の工場

ヒステリックなまでの「脅威論」から始まった中国ブームも、その実態を正確に伝える情報や専門家による冷静な分析等によって、ここに来てようやく落ち着きを見せ始めている。

90年代半ばから本格化した改革開放政策により、多くの西側資本が中国に投資され、合併や技術供与を通じて民族メーカーは急速な勢いで先端技術を吸収してきた。例えば家電分野においては、90年代半ば頃まで日本を始めとする外資ブランド製品が中国市場を席巻していたが、今では別表に掲げのように携帯電話を除く殆どの製品分野において民族メーカーが圧倒している。

中国メーカーの多くは旧国営企業から民営化されたものであるが、計画経済時代から（技術そのものは前時代的であったにしても）工業力＝モノ作りのベースは十分存在していたわけで、戦後の日本の発展ぶりに照らし合わせても、外資・技術の導入による急激な近代化は何も不思議なことではない。

2. 勉強が始まった知的財産権

中国に特許制度が確立したのは今から20年前。当時は、まだバリバリの社会主義計画経済時代であるから、この制度が実際にどの程度機能していたのかは不明であるが、WTO加盟を間近に控えた2000年を境にして中国人による出願は急増する。

2003年の中国人による中国国家知識産権局への出願数は、発明専利（特許に相当）が5万7千件（前年比42.6%増）、実用新案専利が約10万8千件（同17.0%増）、外観設計専利（意匠に相当）が8万7千件（同17.7%増）にも上っており、数だけで見れば既にイギリスやフランスなど先進各国を圧倒する特許出願大国となっている。

中国政府も昨今の出願急増をもって「中国産業の新たな歴史の始まり」と語り、有名大学の知財専門家教授も、「知的財産権は現代の錬金術。中国メーカーも自らの知的財産権の保護強化に努めなければならない。」と知的財産権の重要性を説いている。

総合家電トップであり、既に欧米市場でもそのブランドが浸透しつつある海爾（ハイ・アール）社などは、2003年に477件の専利出願（特許、実用、意匠の合計。国内第7位）があり、研究開発投資や自社開発能力の高さを中国メディアに誇らしげに語っている。その他多くの中国メーカーも追従の構えであるが、果たしてその開発力は本物なのであるか？

3. 中国メーカーの真の実力

ハイ・アール社が三洋電機と提携し、日本にハイ・アール製品の販売会社である三洋・ハイアール社を設立したのは3年前のことである。この提携の背景には、中国マーケット拡大を狙う三洋側と本格的な海外進出を狙うハイ・アール側との思惑が一致したものであるとして、当時、日中のマスコミも

大きく取り上げた。

しかし、いざ蓋を開けてみるとハイ・アール製品は日本の消費者には殆ど受け入れられず、販売額は当初目標の1/10程度でしかなかった。不振の原因についてハイ・アール社側は、「日本の消費者に受け入れられるデザイン、機能が足りなかった。今後は、この点を改良しつつ巻き返しを図る。」と発表した。

しかし、このハイ・アール社が製造する多くの製品に日本企業の技術やデザインの盗用の疑いがあることは、業界関係者の間（特に中国現地においては）

では周知である。実際、日本の某総合家電メーカーは、小職がJETRO北京センター知財室に勤務していた当時、「三洋・ハイアール社に対して、我が社の特許権を侵害している疑義がある旨の警告状を送付している。」との事実を語り、また、その他多くの日本メーカー担当者も、「日本市場での販売状況を見つつ、対応を考える予定。」と語ってくれたが、これらの事実は昨年時事通信社の報道で明らかにされたので、ご存じの読者も多いと思う。

一方、世界最大年間1、200万台強の生産台数を誇るオートバイ産業においてはどうか。中国のバイ

【別表1】
2001年 カラーテレビ/メーカー別生産ランキング

順位	企業名	生産台数(万台)
1	四川长虹電子集団公司	522
2	TCL王牌電器(惠州)有限公司	470
3	深圳創維-RGB電子有限公司	412
4	康佳集團股份有限公司	347
5	海信集團公司	303

出典：『中国電子工業年鑑 2002年』

【別表2】
2001年 VCD・DVD/メーカー別生産ランキング

順位	企業名	生産台数(万台)
1	江蘇新科電子集団公司	316
2	広東金正電子有限公司	167
3	鎮江江奎集團公司	148
4	上海樂金広電電子有限公司	133
5	上海JVC電器有限公司	128

出典：『中国電子工業年鑑 2002年』

【別表3】
2001年 冷蔵庫/メーカー別生産ランキング

順位	企業名	生産台数(万台)
1	海爾集團公司	368.1
2	広東科龍集團公司	217.5
3	景德鎮華意電器総公司	30.1
4	白雪電器股份有限公司	20.5

出典：『中国機械工業年鑑 2002』

【別表4】
2001年 エアコン/メーカー別生産ランキング

順位	企業名	生産台数(万台)
1	海爾集團公司	280.7
2	珠海格力電器股份有限公司	226.5
3	広東美的集團股份有限公司	214.0

出典：『中国機械工業年鑑 2002』

【別表5】
2002年 携帯電話/メーカー別国内販売ランキング

順位	企業名	生産台数(万台)
1	モトローラ	316
2	ノキア	167
3	バード(中国メーカー)	148
4	TCL(中国メーカー)	133
5	シーメンス	128

出典：情報産業部『2002年中国携帯電話市場統計データ』

コピーバイクの実例



02年12月、中国商標権侵害訴訟史上、最大の損害賠償金判決が出た事件の現物バイク

コピーミシンの実例



02年、上海の国際展示会に出品していた中国企業製のブラザー社のコピーミシン
展示会出品の中国企業製ミシンの殆どが日本メーカーのコピー

クメーカーは300～400社あるとも言われているが、彼らが造るその殆どが日本車のコピーであり、外觀だけでなく構造上もそっくりに模倣している。中には、日本メーカーのバイクをそのまま6面写真で撮影し、出願書類に添付して意匠権を取得する不屈き者もいる。

この冒認行為はあらゆる製品分野に及んでいる。SONYの初代プレイステーションとそっくりのVCDプレイヤーの意匠権を保有していた広東步步高社に対し、SONY社が権利無効を主張して争ったのは2年前である。中国司法は「ゲーム機とVCDプレイヤーは製品分野が違う。」という理由から、步步高社の

冒認意匠権を有効としたのであるが、法を狡賢く利用する手法は中国メーカーの常套手段である。

これらについて、多くの日本人は「ほんとに中国企業ってヤツは...」と感情論が先立ってしまうかもしれないが、よくよく冷静に考えて欲しい。彼らの行動には、日本人の感覚である不道德さはあるにしても、法律の範囲内で「賢く」行動しているだけである。

4. 日本企業の落とし穴

こうした生き馬の目を抜く中国企業にとって、絶好の技術ただ乗り手段がある。それは、日本企業が日本に出願する年間38万件にも及ぶ特許出願である。

前述のように、中国企業は知的財産権制度を非常によく勉強しており、自分に都合の良いところは全て吸収しようとする知恵に富んでいる。日本企業による審査請求もせずただ出願するだけの技術や日本でしか権利化しない技術は年間30万件以上にも及ぶが、中国メーカーにとって見れば、これらの技術は合法的にタダで自由に使える、まさしく「宝の山」なのである。

近年、中国企業の技術力向上に関する要因として様々な事象が考えられるが、インターネットを使って自由にアクセスでき、かつ容易に検索できる日本の特許情報も一つの重要な要因であると考えた方がよい。中国トップの家電メーカーなどは、こうした戦略を悪びれることなく公言している。広大な中国国内市場向け製品、中東諸国等へ向けた輸出製品などに多くのこうした無償技術を「活用させてもらっている」らしい。

特に日本企業が大量に出願する技術の多くは、製品技術・生産技術に関する改良技術であるが故に、中国を始めとする韓国・台湾等のセットメーカーにとってはこの上ない貴重な技術情報となっているのである。

「第三者に権利化されないよう、とりあえず牽制の意味で出願だけはしておく」、「生産現場の士気を高めるため、積極的に発明を発掘し出願を奨励する」とする日本企業の出願行動が、自分自身の首を絞め、

あなたは中国企業の実態をどこまで知っていますか？

めでたくも日本の技術を喉から手が出るほどほしがっている中国・韓国・台湾メーカーに「無料でプレゼント」していることを、しっかりと認識すべきである。

ITの発展とともに情報のグローバル化はますます加速する。日本が出願公開制度を有し、権利の属地主義が続く限り、この問題は企業自身で解決する他ない。日本企業の無防備な大量出願行動は、待った無しの改革の時期を迎えているのではないだろうか。

5. 中国の将来

セットメーカーにおける実態の多くは前述のとおりであるが、一方、ITやバイオと言った最先端分野においてはどうかだろうか？

90年代のシリコンバレー隆盛を支えた研究者の多くが中国人やインド人であったことはよく知られた話である。中国政府の研究開発戦略の中心は、バイオ及びIT分野に置かれており、13億人から選び抜かれた超頭脳が清華大学・北京大学を卒業後、米国留学を目指してきた。そしてここ数年、中国政府は彼らを帰国させ、中国において起業することを強力に押し進めている。数万人規模で帰国している彼らは、

ひたすら中国のビル・ゲイツを目指し、必死の競争を繰り返している。

また大学TLOの設置や起業化支援システムなどは、日本に先駆けて90年代初頭から整備されてきており、もともと計画経済時代において、研究開発は国家の研究所・大学の役割であり国営会社は単なる生産工場でしかなかったことから、米国流の産学連携システムや大学発ベンチャーの仕組みはすんなりと根付くこととなった(別表7「中国の大学特許出願」参照)。

国研や大学発企業には、既に従業員数万人規模、上場を果たした企業も少なくない。中国トップのパソコンメーカーとなった連想は国家コンピュータ研究所から生まれ、清華大学や北京大学からは清華同方・清華紫光・北大方正などを排出し、いずれも中国IT・バイオ産業のリーダーとしての地位を確立している。

「私たちは、研究開発に先だってまず世界中の特許文献を検索し、世界がどの分野に注目し、どこまで開発が進んでいるかを分析する。そして開発目標の決定は、その成果がグローバルなビジネスに繋がるかどうかによる。」もう3年程前になるが、清華大学TLOを訪問してインタビューした際、担当者の若い博士が語ってくれたこの言葉は、中国の二セモノ

コピー自動車の実例



トヨタ・ハイラックス・SURFのデッドコピー
中国長城汽車製の「SAFE」
SARS以降、激増中



ディーラーにて、トヨタエンブレムに取り替えてくれる?!
価格は8~9万元

問題ばかりに目を奪われていた私に強烈な印象を与えてくれた。

6. さいごに

中国企業の問題を知的財産権の切り口で考えてみるだけで、このように多種多様であり、門切り型の固定観念やマスコミ報道だけではその実態を正しく理解することは不可能である。日本にとって中国は、近い将来アメリカ以上の経済パートナーとなり、決定的に重要な国となるであろうことは間違いない。

我々日本人は中国の実態を正しく認識し、その戦略に誤りの無いようにしなければならない。

Profile

日高 賢治（ひだか けんじ）

1984年 特許庁入庁
 1989年 通商産業省（現経済産業省）大臣官房企画室
 1992年 総務部電子計算機業務課機械化企画室課長補佐
 1995年 総務部総務課課長補佐
 1997年 工業所有権総合情報館情報流通部課長補佐
 1998年 総務部総務課技術審査委員
 1999年 審判部第三部門審判官
 2001年 日本貿易振興会（現日本貿易振興機構）北京センター知的財産権室長
 2004年 特許庁総務部総務課特許戦略企画調整官

あなたは中国企業の実態をどこまで知っていますか？

【別表6】 中国企業別専利出願ランキング（2003年）

第1位	楽金電子	1606件
第2位	華為技術	1551件
第3位	鴻富錦精密工業	944件
第4位	重慶力帆実業	761件
第5位	富士康電腦	527件
第6位	中国石油化工	500件
第7位	ハイ・アール	477件
第8位	友達光電	414件
第9位	明基電通	411件
第10位	連想	399件

【別表7】 中国大学別専利出願ランキング（2003年）

第1位	清華大学	764件
第2位	上海交通大学	730件
第3位	浙江大学	658件
第4位	華中科技大学	230件
第5位	武漢大学	224件
第6位	復旦大学	223件
第7位	天津大学	222件
第8位	華南理工大学	206件
第9位	東南大学	192件
第10位	西安交通大学	186件

【別表8】 中国における外国企業別専利出願ランキング（2003年）

第1位	松下電器産業（日）	2144件
第2位	三星電子（韓）	1568件
第3位	セイコーエプソン（日）	943件
第4位	キヤノン（日）	882件
第5位	LG電子（韓）	805件
第6位	ソニー（日）	742件
第7位	三洋電機（日）	692件
第8位	東芝（日）	672件
第9位	三菱電機（日）	589件
第10位	IBM（米）	581件

（出所）中国国家知識産権局アニュアルレポート